

35人以下学級の休止について

佐藤 龍彦



〔質問〕35人以下学級について、休止することになった理由を伺う。

〔答弁〕【教育長】休止の理由については、全てが市の単独予算で実施しているため財政的な負担が大きいこと、同時に学校統廃合に伴い、来年度に県から県費負担教職員として、5校に各1名ずつ教員が加配されることになったためである。

加配は2年間続くことから、この統合加配の教員を活用できると考えているが、県費のため、今後は校長がその活用について判断することになると考えている。

〔質問〕35人以下学級の休止について、市民に説明する考えはないのか伺う。

〔答弁〕【教育長】来年度以降2年にわたって教員の加配があり、これまでにかわるやり方が見えてきた中で、市民に説明する部分はないと考える。

〔質問〕平成30年度に35人以下学級が実施された場合、該当していた学校などについて伺う。

〔答弁〕【教育長】平成30年度に35人以下学級をそのまま実施した場合、白石第二小学校の5年生、福岡小学校の6年生、それから白石中学校、東中学校の4校が該当している。

〔質問〕今後、少人数学級の充実のために国や県に対し、どのような働きかけを行なっていく考えなのか伺う。

〔答弁〕【教育長】本来、学級編成については全国一律であるべきと考えている。

これまでも段階的に、年次ごとに35人以下学級の導入について、県の都市教育長会や市町村教育委員会協議会の教育長部会、あるいは全国の都市教育長部会等で請願書を持って県及び国に対し、強く要望し続けているところである。

〔質問〕35人以下学級の今後の見通しについて伺う。

〔答弁〕【教育長】35人以下学級の有効な部分は感じ取っているが、全て市の予算で実施せざるを得ないため、市の財政状況が好転した段階で考えることになる。

〔その他の質問〕
◎国民健康保険の県単位化について

地域活性化事業について

佐藤 秀行



〔質問〕「戊辰戦争150年しろいし慕心プロジェクト」は、地方創生推進交付金を活用した事業の一つである。より多くの市民を巻き込むような取り組みも重要ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】市民が地域の文化や歴史を再認識し、郷土愛を醸成していくことが地方創生で重要になると考える。

今後、平成30年度に開催する関連事業の中で、より多くの市民に参加いただけるよう検討していく。

◎35人以下学級について

〔質問〕教員の多忙化が叫ばれる中、35人以下学級によって教師が子どもと向き合う時間が確保される。

学校現場からも継続を求める声が大きく、教育は非常に重要であるという市長の言葉には、力強さ、心強さを感じる。

本市の特色ある35人以下学級をこれからも継続していくべきであると考えているが、市長の所見を伺う。

〔答弁〕【市長】日々教育の現場で、子どもと向き合っていたら、先生方には本当に心から感謝を申し上げている。

35人以下学級を実施してきたことで、一定の成果が出ているものと認識しており、学校現場から継続を求め

る声があることも承知している。

今後市の財政が好転するような方向性を見出し、さまざまな角度から検討していきたい。

◎小学校学力調査について

〔質問〕子どもたちの学習状況の改善や先生方の指導力向上を図ることができると期待しているが、学力調査を、これからも実施すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

〔答弁〕【教育長】本調査は、子どもたちの学力がどのような状況で経年変化するのか、それを把握することが大きな目的であった。

この4年間、子どもたちのレベルが年々伸びてきていることが分かり、成果はあったと考えることから、財政的な部分も考慮し、中止に至ったものである。